

VISIT JAPAN

インバウンド関連 日本株ファンド

愛称：ビジット・ジャパン

追加型投信／国内／株式

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



OKASAN NIIGATA SECURITIES

岡三証券グループ
岡三にいがた証券

商 号 岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号
加 入 協 会 日本証券業協会

◆設定・運用は

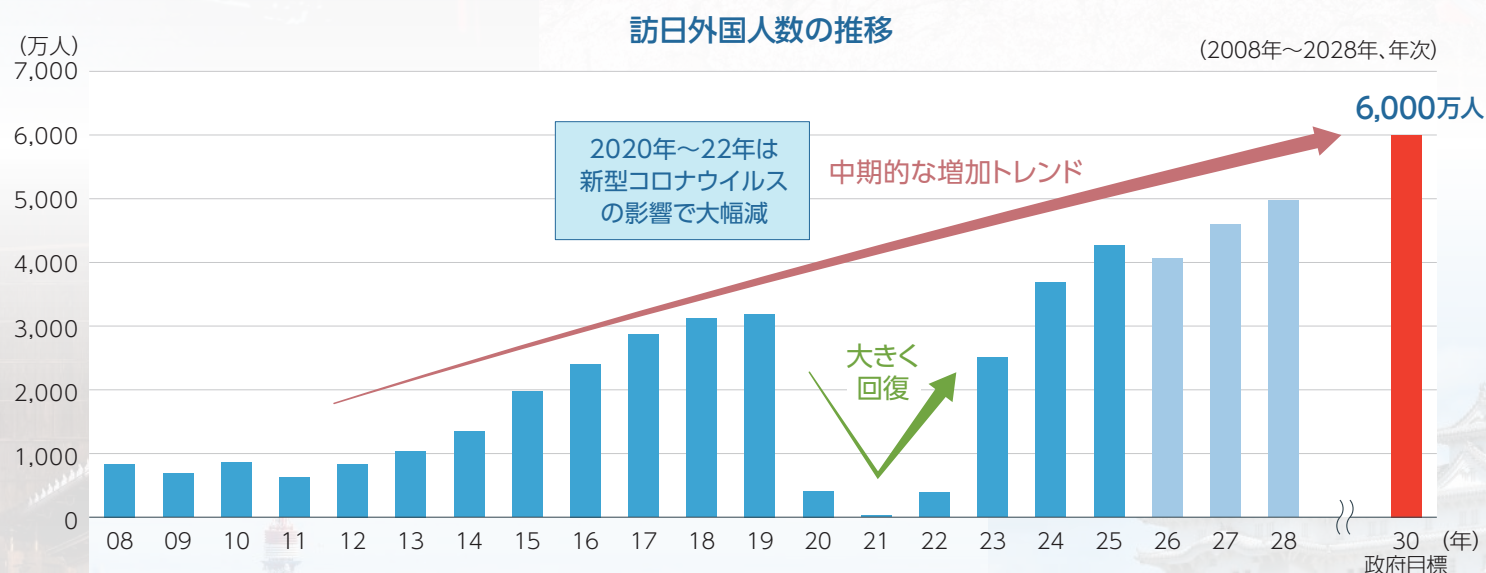


三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人資産運用業協会

インバウンド需要の成長機会を捉える

- 日本政府は、2016年に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、2030年に訪日外国人数を6,000万人とする目標(2015年比約3倍)を発表し、国を挙げて訪日外国人数の増加を目指す施策を強力に推進しています。
- 世界的な新型コロナウイルス感染拡大によって、訪日外国人数は一時期大きく減少し、インバウンド需要は大打撃を受けましたが、その後は順調に回復しました。
- 2025年の訪日外国人数は過去最高の4,268万人を記録しました。インバウンド需要は訪日外国人数の増加に伴い急拡大し、日本経済のけん引役となっています。



※2026年～2028年の値は、過去の訪日外国人数の実績等を基に、三井住友トラスト・アセットマネジメントが想定するシナリオによる予測値。

2030年の値は政府目標に基づく値。

(出所)日本政府観光局(JNTO)、観光庁のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※当ファンドでは、「インバウンド」は、観光目的などで他の国・地域から日本を訪れる外国人(訪日外国人)を受け入れることを意味し、「アウトバウンド」は海外での日本の商品・サービスの受け入れのことを意味します。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



1

日本のインバウンド関連企業の株式に投資を行います。

- わが国の株式の中から、主としてわが国を訪れる外国人により生み出される需要(以下、インバウンド需要)およびインバウンド需要から派生的に生じる需要により収益の増加が期待される企業(インバウンド関連企業)に幅広く投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

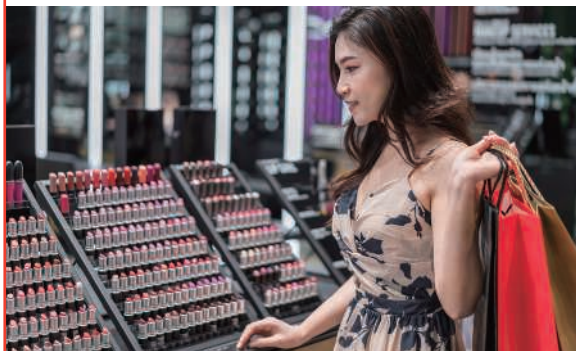
2

インバウンド需要から波及する3つのテーマに着目します。

- インバウンド需要の波及により、成長が期待できるテーマに着目し、多様な収益獲得機会を追求します。
- 日本独自の高付加価値商品・サービスで強みを持ち、先進国および新興国の需要を幅広く取り込むことができる企業などに投資を行います。

インバウンド消費

訪日外国人の消費拡大により恩恵を受ける企業の銘柄。インバウンド消費には、消費財関連の他、サービス関連などの企業の銘柄も含まれます。



インフラ整備

訪日外国人の増加を促す港湾や空港の整備、都市機能の充実など、日本の魅力を高めるインフラ整備に関連した企業の銘柄。



アウトバウンド需要

高品質の日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる企業の銘柄。



※画像はイメージです。
※テーマ分類は三井住友トラスト・アセットマネジメントの分類定義に基づきます。
※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

観光立国として世界的な評価が高まる日本



- 日本は観光立国として世界的な評価が徐々に高まっています。
- 豊富な自然・文化資源と交通機関や宿泊施設など観光インフラの利便性に対する高い評価に加え、治安の良さや清潔さといった評価もあり、「安心して行ける国」として外国人の海外旅行希望先として日本の人気は高いようです。

日本の魅力度が向上

- 2016年より本格的に推進された観光立国に向けた取り組みが功を奏し、日本の旅行・観光競争力ランキングは3位です。

旅行・観光競争力ランキング

順位	(ご参考) 2015年	2024年
1	 スペイン	 米国
2	 フランス	 スペイン
3	 ドイツ	 日本
4	 米国	 フランス
5	 英国	 オーストラリア
6	 スイス	 ドイツ
7	 オーストラリア	 英国
8	 イタリア	 中国
9	 日本	 イタリア
10	 カナダ	 スイス

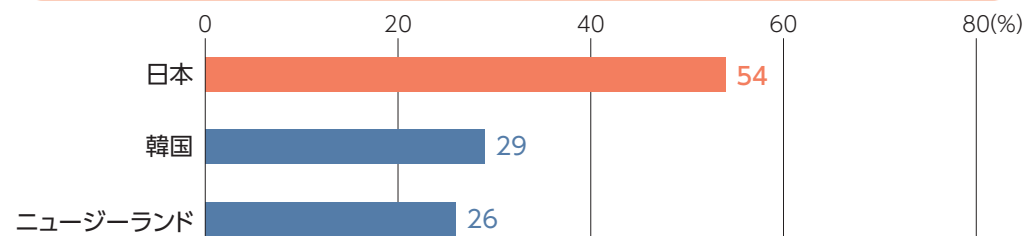
※ 上記は世界の国・地域を対象として、旅行・観光産業における様々な要素に基づき算出された旅行・観光の競争力を示すランキング。2015年は「The Travel & Tourism Competitiveness Index」、2024 年は新しい基準により算出された「Travel & Tourism Development Index」に基づく。
(出所) 世界経済フォーラムのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

次に海外旅行したい国として人気の高い日本

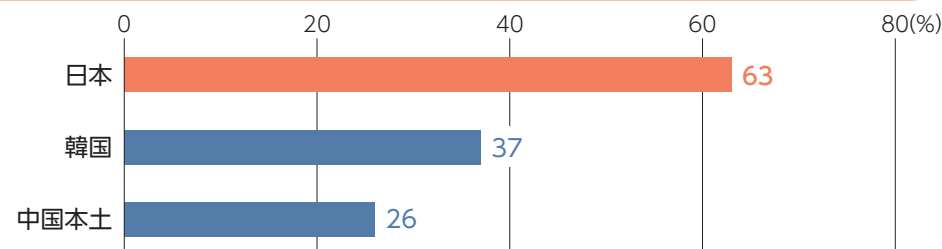
- 海外旅行先として日本の人気は高く、アンケート結果では次に海外旅行したい国の1位となりました。

次に海外旅行したい国・地域 上位3位

アジア居住者・欧米豪居住者の回答



アジア居住者のみの回答



(出所) (株)日本政策投資銀行、(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2025年度版」*のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
*アジア・欧米豪12カ国・地域の海外旅行経験者7,413人(アジア全体が4,906人、欧米豪全体が2,507人)を対象としたインターネットによるアンケート調査(5カ国・地域まで回答可)。2025年7月7日～7月16日に実施。

》》》》 外国人の訪日意欲は高く、コロナ収束を経てこれまで以上のインバウンド需要が期待される <<<<<

※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インバウンド消費は日本の主要産業へ



- 政府の後押しもあり、インバウンド消費は、買い物中心の「モノ消費」から体験を重視する「コト消費」へ需要のすそ野が拡大しています。
- インバウンド消費の規模は、国内輸出産業と比べると自動車に次ぐ規模に成長しており、日本経済をけん引する存在となっています。

日本政府は訪日外国人誘致施策を強化

- 2016年策定の「明日の日本を支える観光ビジョン」を基にしつつ、インバウンド回復に向けて官民一体となった積極的な政策の後押しが期待されます。

日本政府の主な訪日外国人誘致への取り組み

基本戦略

2016年策定「明日の日本を支える観光ビジョン」
2030年の観光目標を定め、官民一体となって「観光立国」を目指す政策

追加戦略

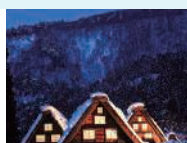
**インバウンド需要を効果的に根付かせるための
新たな「訪日マーケティング戦略」を策定(2023年)**

- 訪日観光客の国ごとに、詳細なマーケティング戦略を立案
- 高付加価値旅行の推進
- 「サステナブル・ツーリズム」の推進
- 「アドベンチャートラベル」の推進 など



■ 高付加価値旅行とは？

- ・1人当たりの総消費額100万円以上の旅行と定義される。
- ・訪日旅行消費額の拡大を目指すため、重点分野として推進。富裕層のニーズに応えるコンテンツの整備などを進める。



■ サステナブル・ツーリズムとは？

- ・地域の文化や自然環境に配慮するなど、観光地の本来の姿を持続的に保つことができるように、考慮された旅行のこと。
- ・日本政府観光局は、日本のサステナブル・ツーリズムを紹介するため、海外向けの情報発信を強化しています。



■ アドベンチャートラベルとは？

- ・「自然とのふれあい」「文化交流」「アクティビティ」のうち2つ以上の要素を持つ旅行のこと。
- ・欧米を中心に世界中で人気が広がり、さらにコロナ収束後の旅行スタイルとしても注目されています。

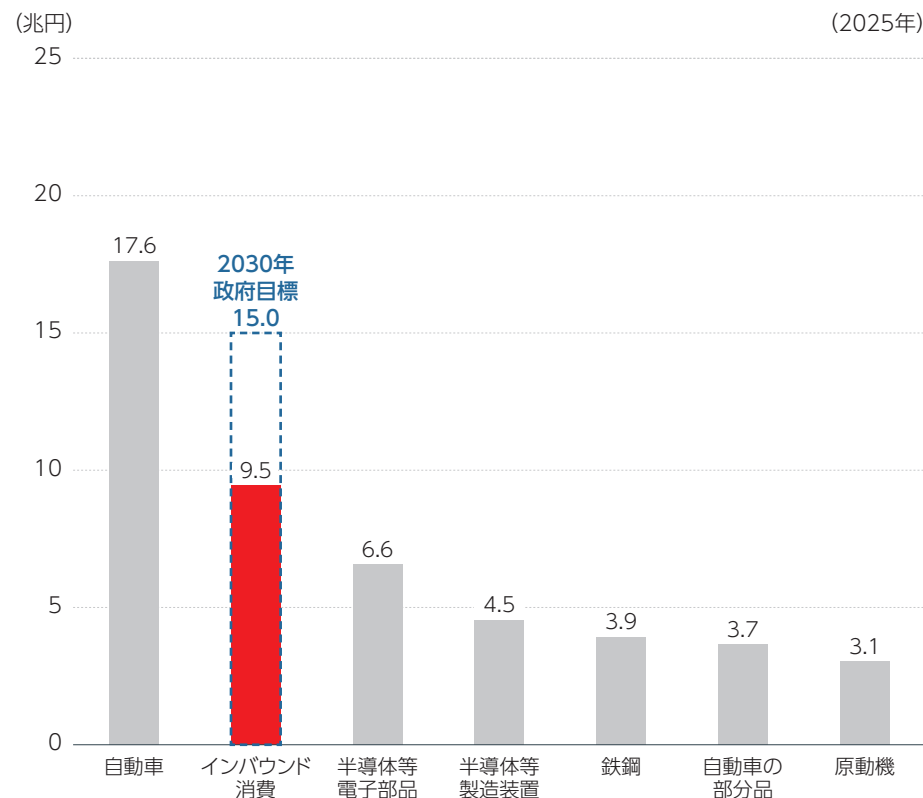
※画像はイメージです。

(出所) 観光庁、日本政府観光局 (JNTO) の各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

インバウンド消費は主要産業へ

- 政府は2030年にインバウンド消費額15兆円を目標に掲げており、今後も成長産業として発展が見込まれます。

インバウンド消費と主要品目別輸出額の比較



※インバウンド消費は、訪日外国人旅行消費額(速報値)。主要品目の輸出額は確報値。

(出所) 財務省「貿易統計」および観光庁のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インバウンド需要とアウトバウンド需要の好循環による企業の収益期待



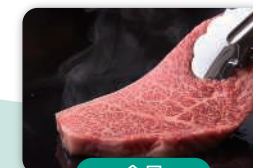
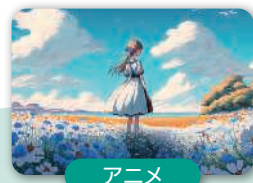
- インバウンド需要を経て日本の魅力度が向上し、新興国等の旺盛な海外需要を獲得することでアウトバウンド需要への波及効果が期待できます。
- インバウンド需要とアウトバウンド需要の好循環創出により、日本の経済成長に繋がる効果も期待できます。

インバウンド需要とアウトバウンド需要の好循環創出のための戦略的枠組み

海外で稼ぐ企業

現地販売や越境EC*1を通じた
関連商品販売の拡大

*1 インターネット通販サイトを通じた
国際的な電子商取引。



国内で稼ぐ企業

訪日外国人/訪日リピーターの
増加による需要の拡大



日本のコンテンツ・
製品のファンを獲得



日本のコンテンツ・
製品のファンを獲得



日本の魅力について戦略的情報発信

「クールジャパン戦略」*2の推進



*2 日本の現代文化や生活スタイルの魅力を積極発信し、海外需要の獲得とともに関連産業の振興に生かす日本政府が推進する政策のことをいいます。
※画像はイメージです。
※上記はインバウンド需要とアウトバウンド需要の好循環創出のための戦略的枠組みのイメージです。

>>>>> 恩恵を享受する成長銘柄を見極めるには、運用の専門家による目利きが必要です <<<<<

インバウンド需要による、インバウンド消費とインフラ整備



テーマ
1

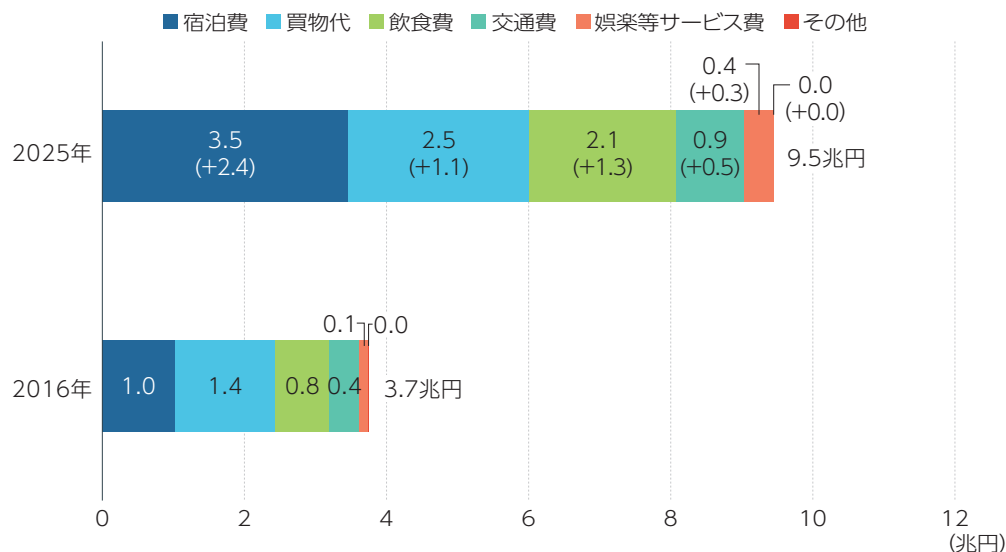
インバウンド消費拡大



外国人旅行消費額は過去最高を更新

- 2025年訪日外国人旅行消費額は過去最高の9.5兆円となりました。2016年と比較して、2025年は宿泊費、飲食費、買物代の金額が大きく増えています。
- 今後も、インバウンド消費の多方面への広がり、関連企業の収益拡大が期待されています。

訪日外国人旅行消費額の内訳



※ () 内は2016年からの増加額。端数処理の関係で数値が合わない場合があります。

※ 2025年は速報値。

(出所) 観光庁のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

テーマ
2

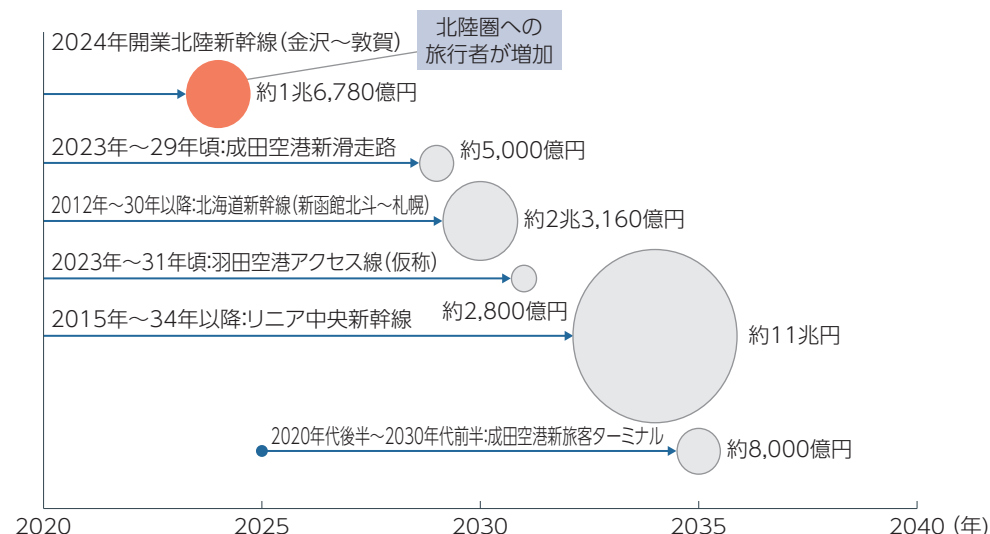
インフラ整備需要拡大



活性化が見込まれるインフラ投資

- 訪日外国人の増加を背景に、空港や鉄道等のインフラ整備の活性化が見込まれます。
- 地方への誘客が進むと、インバウンド需要の地方への波及による経済効果が期待でき、地域分散によりオーバーツーリズムの解消も期待されます。

国内インフラ投資の状況



※ 上記は当資料作成時点の情報であり、今後変更となる可能性があります。

※ 上記は将来におけるインフラ投資を保証するものではありません。

(出所) 各種報道資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

インバウンド消費とインフラ整備需要は日本経済の大きな柱へ

※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

波及効果が期待できるアウトバウンド需要



テーマ
3

アウトバウンド需要拡大



海外へ積極展開する日本の製品・サービス

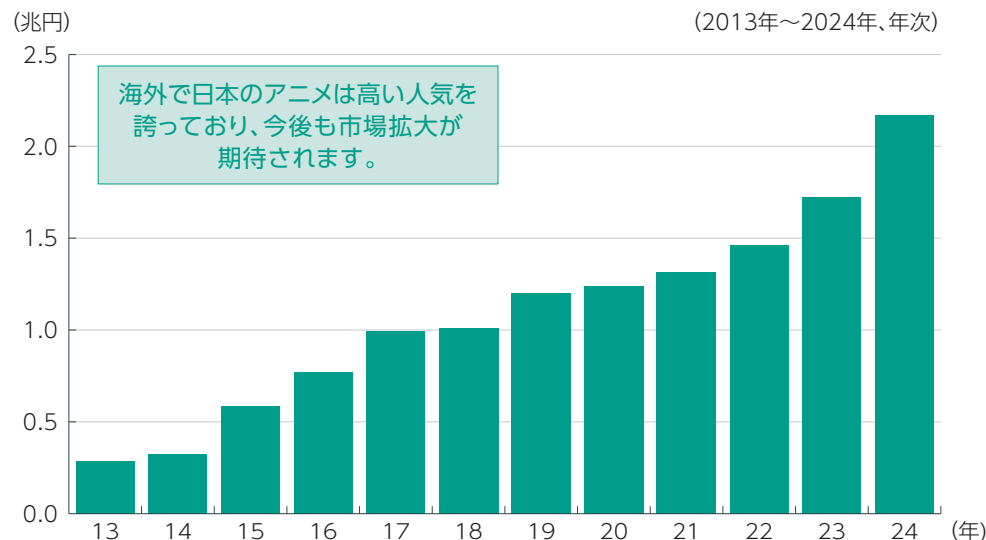
- 日本の製品・サービスは、高い技術や品質、きめ細やかな対応が評価され海外で強固なブランドを構築しています。
- 訪日外国人の増加は帰国後の新たな需要を喚起させることから、日本企業の海外への積極展開を促し、収益拡大につながると考えられます。

越境EC*1市場の成長による日本企業の業績拡大期待

- 越境EC*1を通じて、海外の消費者による日本の商品などの購入額が拡大しています。
- 将来的に越境EC*1は、巨大市場への成長が見込まれており、ECを通じた日本製品の海外向け売り上げの拡大が期待されます。

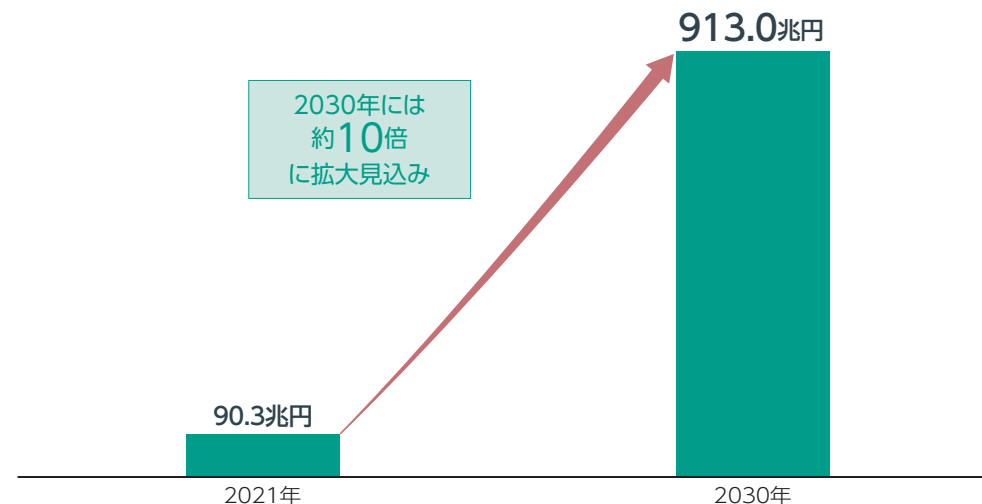
*1 インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引。

アニメ産業市場海外売り上げの推移



※テレビ放映・映画上映・ネット配信・商品化・ゲームライセンスなどが含まれます。
(出所)日本動画協会「アニメ産業レポート2025」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界の越境EC市場規模*2の将来予測



*2 米ドルベースのデータを2021年12月末現在の為替レートを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。
(出所) GlobeNewswire; Facts & Factors (Statistaより引用) のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

》》》》 日本製品・サービスのブランド力向上で日本企業の海外でのビジネスチャンスが拡大 <<<<<

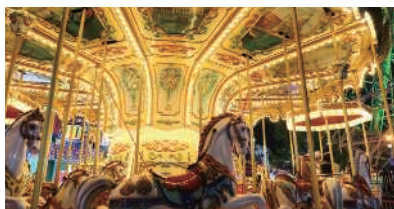
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ライセンス事業を中心にグローバルでの業績拡大に期待

サンリオ

アウトバウンド需要



業種	卸売業
時価総額	1兆4,625億円
組入開始年月	2024年6月
騰落率	+93.6%

事業内容と着目ポイント

- 「ハローキティ」などキャラクター商品の企画・販売、IP (知的財産) を活用したライセンス事業を手掛けるほか、テーマパークも運営。
- 訪日外国人増加に伴うテーマパーク事業の収益性向上が期待できるほか、欧米・アジア市場でのライセンス事業が成長をけん引。
- IPポートフォリオのさらなる拡充に加え、動画コンテンツやゲームなど、物販に依存しない収益源の多角化戦略による利益成長に期待。

株価とEPS (1株当たり利益) の推移



※画像はイメージです。

※時価総額は2026年2月末現在、騰落率は各銘柄の組入開始月の月末から2026年2月末。

※株価 (日次) とEPS (年次) の推移は、2023年2月末～2026年2月末、EPS予測値 (年次) は2026年～2028年で当資料作成時点のBloomberg予測値 (会計年次ベース)。

(出所) 各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界で人気の日本発スポーツ用品メーカー

アシックス

アウトバウンド需要



業種	その他製品
時価総額	3兆5,211億円
組入開始年月	2023年11月
騰落率	+262.5%

事業内容と着目ポイント

- ランニングシューズを中心とするスポーツ用品メーカー大手。欧米、中国等の事業展開により、2025年度の海外売上比率は80%超。
- 外国人から人気の高いブランド「オニツカタイガー」の売上は、インバウンド消費の影響が大きい日本に加え、欧州・中華圏もけん引。
- 日米市場での収益性向上、中国・東南アジアでの売上成長による持続的な業績拡大に期待。

株価とEPSの推移





訪日外国人に人気の「ドン・キホーテ」を運営

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

インバウンド消費



業種	小売業
時価総額	3兆3,044億円
組入開始年月	2015年9月
騰落率	+363.3%

事業内容と着目ポイント

- 国内ではディスカウントストア「ドン・キホーテ」や総合小売業「ユニー」、アジアでは「DON DON DONKI」ブランドで店舗展開。
- 長期経営計画で、2035年6月期までに免税売上4,000億円(25年6月期比+2,258億円)を目標に掲げる。
- ドン・キホーテの観光地化を目指す戦略を推進。豊富な品揃え、アミューズメント性、深夜営業等が訪日客の来店動機に。

株価とEPSの推移



※画像はイメージです。

※時価総額は2026年2月末現在、騰落率は各銘柄の組入開始月の月末から2026年2月末。

※株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2023年2月末～2026年2月末、EPS予測値(年次)は2026年～2028年で当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

大型開発を担う総合建設の中核企業

大林組

インフラ整備



業種	建設業
時価総額	3兆550億円
組入開始年月	2025年12月
騰落率	+35.1%

事業内容と着目ポイント

- 関西発祥の総合建設会社。国内外で都市開発やインフラ整備を手掛ける。
- 採算性の改善等から業績改善が継続。近年は増配・自己株式取得などの株主還元にも積極的で、資本市場との対話姿勢に変化が見られる。
- 大阪・夢洲で計画されている統合型リゾートの事業者グループの一員として参画。大規模プロジェクト受注による業績貢献に期待。

株価とEPSの推移



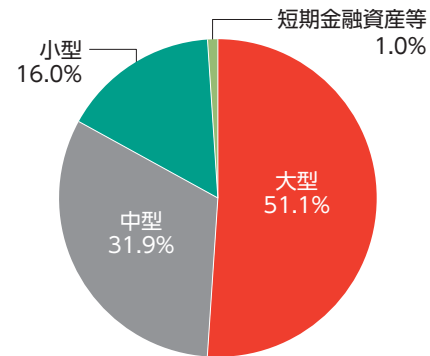
マザーファンドの概要 (2026年2月末現在)



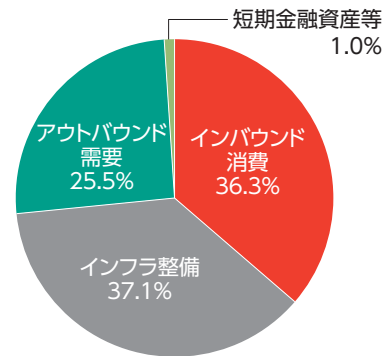
特性値

実績PBR (株価純資産倍率)	予想PER (株価収益率)	純利益成長率
3.4倍	21.8倍	8.8%

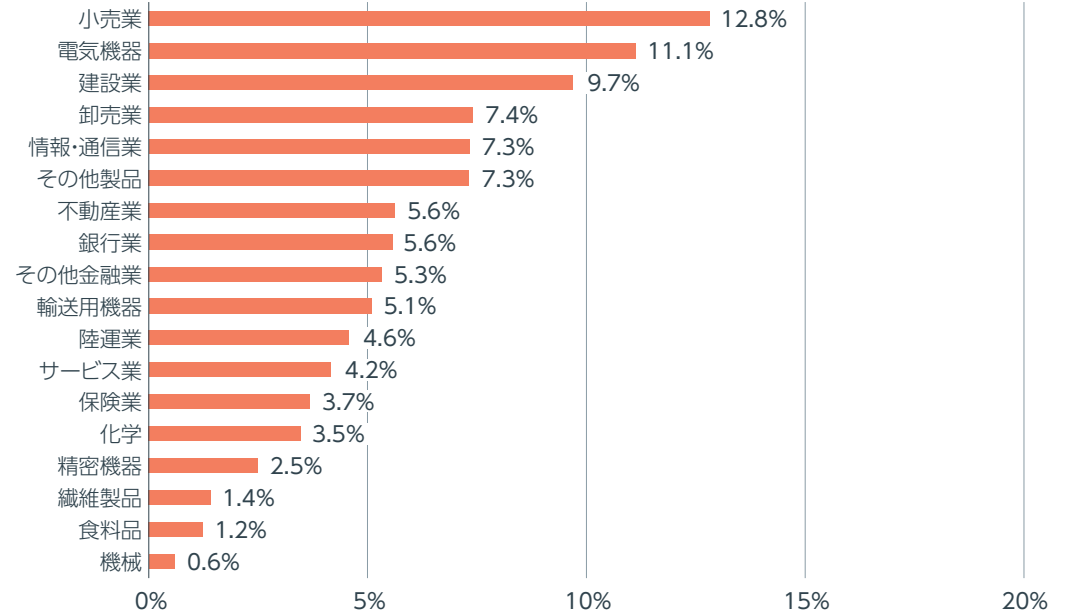
規模別構成比率



テーマ別構成比率



業種別構成比率



組入上位10銘柄

	銘柄名	テーマ	業種	概要	比率
1	オリックス	インバウンド消費	その他金融業	レンタカー、航空機リース事業のほか、ホテル、不動産、銀行事業などを手掛ける総合金融サービス企業。	5.3%
2	川崎重工業	インフラ整備	輸送用機器	造船、航空機、鉄道車両等を手掛ける総合重機大手。自社製ヘリコプターを活用した観光事業にも参入。	5.1%
3	東鉄工業	インフラ整備	建設業	線路の維持補修など鉄道工事に強みを持つ。	4.8%
4	伊藤忠商事	インバウンド消費	卸売業	訪日外国人の「ファミリーマート」での購買増加や、参画しているアニメ事業等の事業拡大に期待。	4.6%
5	アシックス	アウトバウンド需要	その他製品	ランニングシューズを中心とするスポーツ用品メーカー大手。海外での売上比率が高い。	4.4%
6	東京海上ホールディングス	インバウンド消費	保険業	損害保険大手。訪日外国人向け海外旅行保険やインバウンドビジネス支援などを行う。	3.7%
7	FOOD & LIFE COMPANIES	アウトバウンド需要	小売業	訪日外国人にも人気の寿司チェーン店「スシロー」を海外でも展開。	3.6%
8	花王	インバウンド消費	化学	衣料用洗剤等の家庭用品や化粧品を製造。訪日外国人向けには日焼け止めなどの評価が高い。	3.5%
9	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	インバウンド消費	小売業	訪日外国人に人気の「ドン・キホーテ」を運営。	3.4%
10	西武ホールディングス	インバウンド消費	陸運業	西武鉄道の運輸事業とプリンスホテルを中心とするホテル事業が中核。	3.4%

組入銘柄数:48銘柄

※特性値の各数値は組入銘柄の値を加重平均して算出。実績PBR、予想PERおよび純利益成長率はBloombergのデータを使用。純利益成長率は、3期先までの予想純利益を基にした年率。

※規模別構成比率は東証規模別株価指数の分類、テーマ別構成比率は三井住友トラスト・アセットマネジメントの分類定義、業種は東証33業種分類によるものです。

※各比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

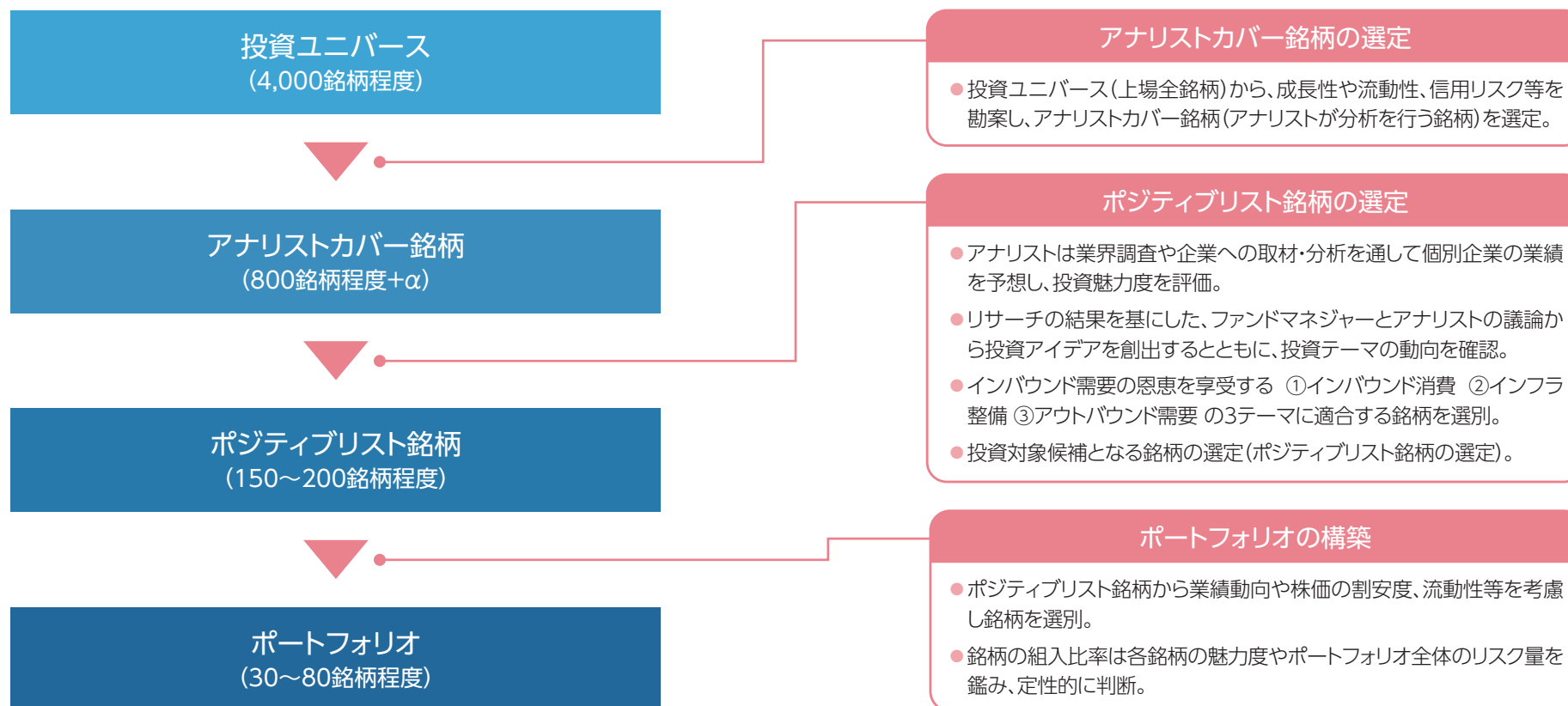
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インバウンド需要からの波及効果による成長に着目した銘柄選定



- ポートフォリオの構築にあたっては、中長期的な視点でインバウンド需要の増加、およびその波及効果により、成長が期待できるテーマに着目して銘柄群を絞り込み、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等を評価・分析し、投資銘柄を選定します。

マザーファンドの投資プロセス



※ 2026年2月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。
※ テーマ分類は三井住友トラスト・アセットマネジメントの分類定義に基づきます。
※ 資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。



ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様はに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。



信 託 期 間	無期限(2015年9月7日設定)
決 算 日	毎年8月7日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2026年2月27日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。



お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額とします。 ＜運用管理費用の配分と主な役務＞			
	純資産総額		1,000億円以下の部分	1,000億円超の部分
	合計		年率1.705% (税抜1.55%)	年率1.485% (税抜1.35%)
	配分	委託会社	年率0.825% (税抜0.75%)	年率0.715% (税抜0.65%)
		販売会社	年率0.825% (税抜0.75%)	年率0.715% (税抜0.65%)
		受託会社	年率0.055% (税抜0.05%)	年率0.055% (税抜0.05%)
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。			

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■委託会社:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

■受託会社:三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理]

■販売会社:当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。

[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。